

持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けて日本が果たす役割

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



SDGsを通じて、豊かで活力ある未来を創る



令和3年8月
外務省 国際協力局 地球規模課題総括課

持続可能な開発目標（SDGs）

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。）



普遍性

先進国を含め、**全ての国が行動**

包摂性

人間の安全保障の理念を反映し
「誰一人取り残さない」

参画型

全てのステークホルダーが役割を

統合性

社会・経済・環境に**統合的に取り組む**

透明性

定期的にフォローアップ

前身：ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）

- ▶ 2001年に国連で専門家間の議論を経て策定。2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したもの。
- ▶ 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定。

（①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯）

- ✓ MDGsは一定の成果を達成。一方で、未達成の課題も残された。
 - 極度の貧困半減（目標①）やHIV・マラリア対策（同⑥）等を達成。
 - × 乳幼児や妊産婦の死亡率削減（同④、⑤）は未達成。サブサハラアフリカ等で達成に遅れ。

環境

（リオ+20）

人権

平和

SDGs実施に関する日本政府の取組

- 総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする**SDGs推進本部**を設置。
- 同本部の下、広範な有識者が集まり意見交換を行う**SDGs推進円卓会議**（注）を設置。

2016年 5月 SDGs推進本部設置（第1回会合）



G7伊勢志摩サミット（5月）

12月 SDGs実施指針策定（第2回会合）

2017年 6月 ジャパンSDGsアワード創設（第3回会合）



国連ハイレベル政治フォーラムにて
自発的国家レビュー（VNR）を発表（7月）

12月 SDGsアクションプラン2018決定
第1回ジャパンSDGsアワード表彰（第4回会合）

2018年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2018決定
SDGs未来都市選定（第5回会合）

12月 SDGsアクションプラン2019決定
第2回ジャパンSDGsアワード表彰（第6回会合）



出典：首相官邸HP（<https://www.kantei.go.jp/>）

2019年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2019決定
（第7回会合）



G20大阪サミット（6月）、TICAD7（8月）
SDGサミット（9月）

12月 SDGs実施指針改定
SDGsアクションプラン2020決定
第3回ジャパンSDGsアワード表彰（第8回会合）

2020年 12月 SDGsアクションプラン2021決定
第4回ジャパンSDGsアワード表彰（第9回会合）



出典：首相官邸HP（<https://www.kantei.go.jp/>）

2021年 6月 自発的国家レビュー（VNR）決定



国連ハイレベル政治フォーラムにて
自発的国家レビュー（VNR）を発表（7月）

（注）SDGs推進円卓会議構成員

有馬 利男 GCNJ代表理事
稲場 雅紀 GII/IDI懇談会NGO連絡会代表
大西 連 自立生活サポートセンター・もやい理事長
春日 文子 国立環境研究所特任フェロー
蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授
河野 康子 全国消費者団体連絡会前事務局長
近藤 哲生 国連開発計画駐日代表

田中 明彦 政策研究大学院大学長
根本 かおる 国連広報センター所長
二宮 雅也 日本経済団体連合会 審議員会副議長／企業行動・SDGs委員長
宮園 雅敬 GPIF理事長
三輪 敦子 一般財団法人 アジア太平洋人権情報センター所長
一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク共同代表
元林 稔博 日本労働組合総連合会総合国際政策局長
山口しのぶ 国連大学サステナビリティ高等研究所所長

「SDGsアクションプラン2021」（2021年の重点事項）

- 「SDGsアクションプラン2021」では、以下を重点事項として取り組む。

I. 感染症対策と次なる危機への備え

- ▶ 感染症対応能力を強化するため、治療・ワクチン・診断の開発・製造・普及を包括的に支援し、これらへの公平なアクセスを確保する。
- ▶ 次なる危機に備え、強靱かつ包摂的な保健システムを構築し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた取組を推進する。国内では、PCR 検査・抗原検査等の戦略的・計画的な体制構築や保健所の機能強化など、国民の命を守るための体制確保を進める。
- ▶ 栄養、水、衛生等、分野横断的取組を通じて感染症に強い環境整備を進める。東京栄養サミットの開催を通じて世界的な栄養改善に向けた取組を推進し、国内では食育や栄養政策を推進する。

II. よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略

- ▶ Society5.0の実現を目指してきた従来の取組を更に進めると共に、デジタルトランスフォーメーションを推進し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制を整備し、「新たな日常」の定着・加速に取り組む。
- ▶ ESG投資の推進も通じ、企業経営へのSDGs取り込みを促進すると共に、テレワークなどの働き方改革を通じてディーセントワークの実現を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現等を通じ、個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会を目指す。
- ▶ バイオ戦略やスマート農林水産業の推進など、科学技術イノベーション（STI）を加速化し、社会課題の解決を通じてSDGsの達成を促進すると共に、生産性向上を通じた経済成長を実現し、持続可能な循環型社会を推進する。

III. SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出

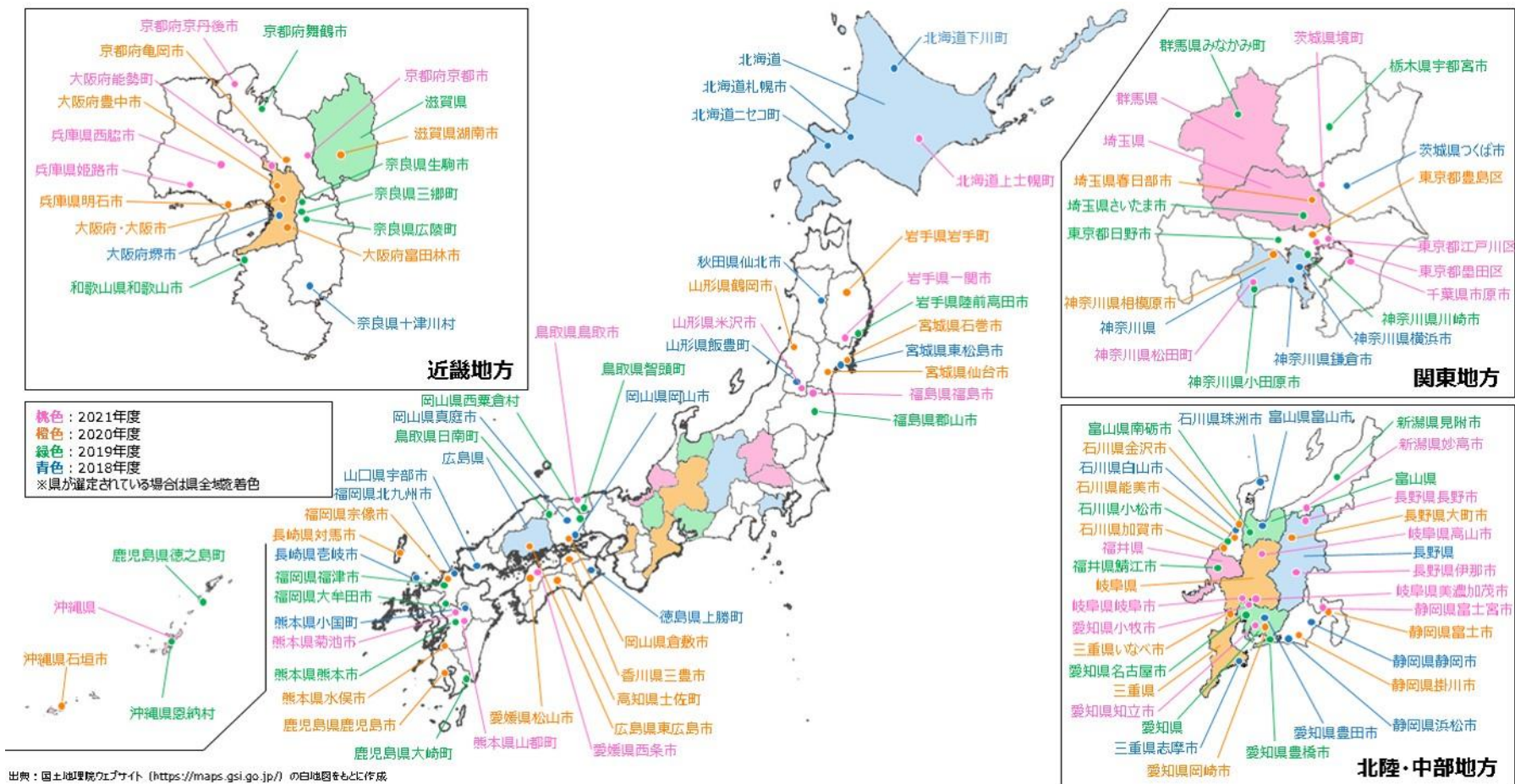
- ▶ 2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」への挑戦も通じ、世界のグリーン産業を牽引し、経済と環境の好循環を作り出していくとともに、防災・減災、国土強靱化、質の高いインフラの推進を継続する。
- ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策などを通じ、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
- ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、地方創生SDGs金融等を通じ、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

IV. 一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速

- ▶ あらゆる分野における女性の参画、ダイバーシティ、バリアフリーを推進すると共に、人への投資を行い、十分なセーフティネットが提供される中で、全ての人が能力を伸ばし発揮でき、誰ひとり取り残されことなく生きがいを感じることでできる包摂的な社会を目指す。
- ▶ 子供の貧困対策や教育のデジタル・リモート化を進めると共に、持続可能な開発のための教育（ESD）を推進し、次世代へのSDGs浸透を図る。
- ▶ 京都コンGRESSや東京オリンピック・パラリンピック等の機会を活用して法の支配やスポーツSDGsを推進すると共に、地球規模の課題に関して、国際協調・連帯の構築・強化を主導し、国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国を目指す。

SDGs未来都市

- ▶ 自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する都市を「**SDGs未来都市**」として選定、自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースにより強力に支援。
- ▶ その中で先導的取組を行う都市を「**自治体SDGsモデル事業**」に選定し、資金的に支援。
- ▶ 成功事例の普及展開等を通じ、自治体におけるSDGsの達成に向けた取組の拡大を目指す。
(都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組割合：2024年度目標60%)



「ジャパンSDGsアワード」

2017年6月のSDGs推進本部第3回会合において、SDGsの達成に資する優れた取組を行う企業・団体等を表彰する制度「**ジャパンSDGsアワード**」を創設。

- ▶ 表彰の対象：SDGs達成に資する優れた国内外の取組を行っている日本に拠点を置く企業・団体
- ▶ 表彰の内容：**最も優れた1案件を総理大臣によるSDGs推進本部長表彰**、その他の4案件程度を、**官房長官・外務大臣による副本部長表彰**とする。その他、特筆すべき功績があったと認められる企業・団体等について、特別賞を付与する場合がある。

第4回ジャパンSDGsアワード(2020年)

本部長賞
(総理大臣)

みんな電力株式会社

副本部長賞
(官房長官)

- ・ 北海道上士幌町
- ・ 青森県立名久井農業高等学校 環境研究班

副本部長賞
(外務大臣)

- ・ 特定非営利活動法
Support for Woman's
Happiness
- ・ 特定非営利活動法人
テラ・ルネッサンス

パートナーシップ賞

- ・ 長野SDGsプロジェクト
- ・ 一般社団法人Waffle
- ・ 富士通株式会社
- ・ ふくしま未来農業協同組合
- ・ 株式会社エムアールサポート
- ・ 阪急阪神ホールディングス株式会社
- ・ 川崎市立平間小学校
- ・ 株式会社キミカ

第3回ジャパンSDGsアワード(2019年)

本部長賞
(総理大臣)

魚町商店街振興組合

副本部長賞
(官房長官)

- ・ 大阪府
- ・ 「九州力作野菜」「果物」
プロジェクト共同体
(代表：イオン九州株式
会社)

副本部長賞
(外務大臣)

- ・ 特定非営利活動法人
TABLE FOR TWO
International
- ・ 株式会社富士メガネ

パートナーシップ賞

- ・ 日本リユースシステム
株式会社
- ・ 徳島県上板町立高志小学校
- ・ 大牟田市教育委員会
- ・ 公益社団法人
日本青年会議所
- ・ 株式会社大和ネクスト銀行
- ・ そらのまちほいくえん

「ジャパンSDGsアワード」

第1回ジャパンSDGsアワード(2017年)

本部長賞
(総理大臣)

北海道下川町

副本部長賞
(官房長官)

- ・ 特定非営利活動法人しんせい
- ・ パルシステム生活協同組合連合会
- ・ 金沢工業大学

副本部長賞
(外務大臣)

- ・ サラヤ(株)
- ・ 住友化学(株)

パートナーシップ賞

- ・ 吉本興業(株)
- ・ (株)伊藤園
- ・ 江東区八名川小学校
- ・ 国立大学法人岡山大学
- ・ 公益財団法人ジョイセフ
- ・ 福岡県北九州市



第2回ジャパンSDGsアワード(2018年)

本部長賞
(総理大臣)

(株)日本フードエコロジーセンター

副本部長賞
(官房長官)

- ・ 日本生活協同組合連合会
- ・ 鹿児島県大崎町
- ・ (一社)ラ・バルカグループ

副本部長賞
(外務大臣)

- ・ (株)LIXIL
- ・ 特定非営利活動法人エイズ孤児支援NGO・PLAS
- ・ 会宝産業(株)

パートナーシップ賞

- ・ (株)虎屋本舗 [企業]
- ・ (株)大川印刷 [企業]
- ・ SUNSHOW GROUP [企業]
- ・ (株)滋賀銀行 [金融機関]
- ・ 山陽女子中学校・高等学校地歴部 [教育機関]
- ・ (株)ヤクルト本社 [企業]
- ・ 産科婦人科館出張佐藤病院 [その他]
- ・ (株)フジテレビジョン [企業]



出典：首相官邸HP (<https://www.kantei.go.jp/>)





G20大阪サミット（SDGs主要分野）の成果



- **大阪首脳宣言**において、自由貿易の推進やイノベーションを通じた世界の経済成長の牽引と格差への対処、環境・地球規模課題への貢献等、SDGs主要課題についてG20首脳のコミットメントを再確認。
- G20議長国として、質の高いインフラ、防災、海洋プラスチックごみ、気候変動、女性、保健、教育の7分野において、リーダーシップを発揮。



SDGsの推進

- 大阪首脳宣言
- 持続可能な開発のための2030アジェンダに関するG20行動計画に基づく大阪アップデート
- STI for SDGs ロードマップ策定の基本的考え方
- G20開発コミットメントに関する大阪包括的説明責任報告書



質の高いインフラ

- 質の高いインフラ投資に関するG20原則
→ 戦略的方向性として6つの原則を提示
- インフラ開発における腐敗対策に関するG20グッドプラクティス集

防災

- 開発作業部会サイドイベント: **防災アジェンダの達成に向けた展望**
→ 防災の主流化、事前防災投資の重要性を確認

海洋プラスチックごみ

- 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン
→ 2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染ゼロを目指す
- G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組
→ G20による海洋プラスチックごみに対する具体的な行動を促進

気候変動

- G20として環境と成長の好循環に立脚した行動志向の共通理解
→ 非国家主体も含めたあらゆるレベルでの取組について推進

女性

- 女性のエンパワーメントに関する首脳特別イベント
→ 女性の労働参画、女子教育、女性起業家支援の重要性を確認
- 女性労働参画進捗報告書

保健

- 途上国におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジファイナンス強化の重要性に関するG20共通理解
→ UHC推進に向けたグローバルな取組を加速

教育

- G20持続可能な開発のための人的資本投資イニシアティブ
→ 包摂的で強靱かつ革新的な社会を創造するための質の高い教育の実現に向けた取組強化

G20 外務大臣会合
(2019年11月)

- **SDGsについての議論**：地方におけるSDGsの推進、資金動員、インフラ強化、連結性、教育・人的資本投資、ジェンダー・女性のエンパワーメント等の分野について議論が行われ、行動を加速すべきとの認識で一致
- **高校生の提言**：地元高校生から、「質の高い教育」に関する提言書を茂木大臣に手交



9月24-25日、国連において「SDGサミット2019」が開催され、日本からは安倍総理が出席。同サミットは、首脳レベルでSDGs採択以降過去4年間の取組のレビューを行い、SDGs達成のモメンタムを高めるために開催。グテーレス事務総長、ムハンマド＝バンデ総会議長、各国首脳、国際機関の長が出席し、「SDGサミット政治宣言」を採択した。

安倍総理によるステートメント概要

- 人間の安全保障の理念に基づき、「誰一人取り残さない社会」を実現するため、**G20大阪サミット等において、環境、教育、保健、質の高いインフラ投資等の取組を主導。**
- 過去4年間、「SDGs推進本部」本部長として、「ジャパンSDGsアワード」や「SDGs未来都市」等、オールジャパンでSDGsを推進。**次のSDGサミットまでに取組を更に加速させる。**
- 今後の取組の鍵は、民間企業、地方創生、強靱かつ環境にやさしいまちづくり。
- **本年12月までに「SDGs実施指針」を改定し、進化した日本の「SDGsモデル」を示す。**



国連側出席者の主な発言

グテーレス国連事務総長

政府、民間、ビジネス、金融、市民社会、若者が行動を起こし、取組は進展したが、**あるべき姿からは程遠く**、いま取組を拡大しなければならない。**2030年までをSDGs達成に向けた「行動の10年」**とするため、(1)グローバルな取組、(2)ローカルな取組、(3)人々の行動(市民社会、メディア、アカデミア、若者等)が重要。今後、「行動の10年」を進めるためのプラットフォームを毎年開催。2020年9月に第1回会合を開催。

ムハンマド＝バンデ国連総会議長

SDGs達成に向けた多大な努力を賞賛する一方、**達成状況に偏りや遅れがあり、取組の加速化が必要**。資金を確保し、貧困撲滅や教育に焦点を当て、2030アジェンダを主流化することが重要。一義的な責任を有する政府と、民間セクター、ユース、市民社会とが、**互惠的なパートナーシップを構築しなければならない**。

「SDGサミット政治宣言」概要

- (1) **SDGs達成に向けたコミットメント**の確認
- (2) **現状分析**(極度の貧困、子どもの死亡率、電気・水へのアクセス等で進展。他方、飢餓、ジェンダー、格差、生物多様性、環境破壊、海洋プラスチックごみ、気候変動、災害リスクへの対応に遅れ。)
- (3) **アクションの加速化**(資金、実施体制、地域の取組、強靱性構築、STI、統計等)





国連持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）

2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、持続可能な開発目標（SDGs）の実施をレビューするグローバルレベルでのフォローアッププロセスと位置づけられている会合。4年に1回、国連総会の際に開催される首脳級会合（＝SDGサミット。2015年と2019年は安倍総理が出席）と毎年7月に経済社会理事会主催で開催される閣僚級会合の2種類がある。全ての国連加盟国や国際機関、地域機関、市民社会等が参加。

2021年会合の対応

本年の会合は「持続可能な開発の経済的、社会的、環境的側面を促進する新型コロナウイルス感染症拡大からの持続可能で強靱な復興：行動の10年と持続可能な開発の実現の文脈における2030アジェンダ達成のための包括的で効果的な道筋の構築」がテーマ。

7月6日から15日まで開催され、13日から15日が閣僚級セグメントと位置付けられた。日本は、SDGsの進捗に関する自発的國家レビュー（VNR: Voluntary National Review）を2017年以来、4年ぶり2回目に発表。茂木外務大臣ほか様々なステークホルダーがから日本の取組をビデオメッセージで紹介。また、宇都外務副大臣が書面形式で一般討論演説を実施。会期中には数多くのサイドイベントが開催され、様々な日本の関係者がSDGsに関する取組を紹介した。

日本関連の主なイベント（記載はニューヨーク時間）

- （1）7月 8日：HLPF地方自治体関連セッション「Going Local」
北九州市長がビデオメッセージで登壇。
- （2）7月 9日：SATOYAMAイニシアティブに焦点を当てたサイドイベント
笹川環境副大臣がビデオメッセージで登壇。国連大学、環境省の共催。
- （3）7月 12日：水と気候変動サイドイベント
国交省主催。赤羽国交大臣がビデオメッセージで登壇。
- （4）7月 12日：VNR Labにおける発表（VNRと自発的ローカルレビュー（VLR）の関係）
外務省及び北海道・下川町から日本の地方自治体の取組を紹介。
- （5）7月 13日：Local and Regional Governments Forum on the 2030 Agenda
小池東京都知事がビデオメッセージで登壇。



2030アジェンダの履行に関する
自発的國家レビュー2021
～ポスト・コロナ時代のSDGs達成へ向けて～

第75回国連総会（菅総理一般討論演説の要旨）



United Nations



General Assembly
of the United Nations



◆ 新型コロナウイルス感染症との闘い

- コロナによる未曾有の危機を、**多国間主義**の下で協力を深める契機とすべく、連帯を呼びかけ。
- 感染症拡大は、世界の人々の命・生活・尊厳、すなわち**人間の安全保障**に対する危機。
- **UHCの達成に向け、「誰の健康も取り残さない」目標を掲げ、3つの分野で国際的な取組を主導**
 - ✓ 新型コロナウイルス感染症から命を守る：治療薬・ワクチン・診断の開発と、公平なアクセスの確保を全面的に支援する。特許権プールの枠組も提案。
 - ✓ 次なる健康危機に備える：施設整備や人材育成を通じ、各国の保健医療システムの強化を支援していく。ASEAN感染症対策センターの設立、アフリカ疾病予防管理センターを支援していく。TICADを通じた保健分野の取組がアフリカで真価を発揮。
 - ✓ 幅広い分野での健康安全保障のための施策：水・衛生、栄養を含め協力の手を止めない。今回の危機に際し、医療・保健分野で1,700億円超の対外支援を実施している。
- 打撃を受けた経済への対策が不可欠。途上国の経済活動を支えるため、2年間で最大5,000億円の緊急支援円借款を実施。自由貿易を止めないとの考えでWTO改革やEPAを推進。日本自身デジタル化に取り組む。
- **新たな時代の人間の安全保障の考え方に立ち、SDGs達成をはじめとした地球規模課題への取組を加速**させるため、世界の英知を集め議論を深めることを提案する。

◆ 「よりよい復興」を遂げ、SDGsが達成された、しなやかで強靱な社会の実現に必要な3つの重要事項

- ✓ 国連と多国間主義：WHO検証・改革に協力。安保理改革を含む国連改革は待ったなし。
- ✓ 国際の平和と安全：PKOや平和構築における国連の取組は引き続き不可欠。日本は積極的平和主義の下、平和の持続、PKO要員の能力向上に貢献を続ける。
- ✓ 法の支配：国内・国際を問わない秩序の基盤。日本は来年3月に京都コンGRESを開催し、法の支配推進を後押し。自由で開かれたインド太平洋を推進。



今後の政府の取組とその発信・展開

「SDGsアクションプラン2021」に基づいて
政府の取組を実施しつつ、更に具体化・拡充

国連ハイレベル政治フォーラム
(閣僚級, 7月), VNR発表

SDGモーメント
(首脳級, 9月)

「SDGsアクションプラン2022」策定

3月7日－12日

第14回国連犯罪防止刑事司法会議(京都Congress)

米大統領就任後100日以内に気候世界サミット

6月11日－13日 G7首脳会議(英国)

7月－9月 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会

10月30日－31日 G20首脳会合(イタリア)

11月1日－12日

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(英国)(COP26)

12月 東京栄養サミット

2022年4月23日－24日
アジア太平洋水サミット(熊本)

2025年 大阪・関西万博の開催

これら取組・発信を通じて……

- ◆ 「誰の健康も取り残さない」という考えの下、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向けた取組を引き続き推進。
- ◆ 成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げ、グリーン社会の実現に最大限注力。
- ◆ 2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする、カーボンニュートラルの実現を目指す。

誰一人取り残さない社会の実現に向けた取組を一層加速していく。